

ガバメントクラウド運用管理補助業務委託（長期継続契約）
仕様書

1. 件名

ガバメントクラウド運用管理補助業務委託（長期継続契約）（以下、「本業務」という）

2. 履行期間

令和7年4月1日～令和12年3月31日（5年）

3. 背景と目的

地方公共団体の情報システムについては、情報通信技術を活用し、住民の利便性の向上及び行政運営の効率化に資することを目的とした、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が成立し、地方公共団体に対して、標準化基準に適合したシステム（以下「標準準拠システム」という。）の利用を義務付けるとともに、地方公共団体は、国による全国的なクラウド環境の整備の状況を踏まえつつ、標準準拠システムの利用に当たっては、ガバメントクラウド（以下「ガバメントクラウド」という。）を活用することが努力義務とされた。

国の指針に基づき、本市では目標年次である令和7年度末までに、標準化対象業務の基幹系システムをガバメントクラウドへ移行することを目指し取り組んでいる。

また、令和4年10月にデジタル庁から公開された「地方公共団体情報システムのガバメントクラウドの利用に関する基準【第1.0版】」において、地方公共団体がガバメントクラウド個別領域の運用管理を行うにあたり、個別領域利用権限の一部又は全部を事業者が付与し、個別領域のクラウドサービス等の運用管理を補助するよう委託することができることとされている。

本業務においては、上記のに基づき、ガバメントクラウドのクラウドサービス等の個別領域を本市が利用するにあたり、運用管理補助業務を委託する事業者を選定にあたり、本市ガバメントクラウド環境の運用管理に関する業務を委託するものである。

4. 本業務の要件

本業務は、本市のガバメントクラウドのクラウドサービス等の運用管理を行うにあたり、次の要件に基づき、本市・標準準拠システム提供事業者（以下「ASPベンダー」という。）・市内ネットワーク保守事業者などと連携し、業務委託範囲の運用管理に関する業務を委託するものである。第五次LGWANルータ移行作業は、令和7年3月5日に予定通り完了しており、その完了前に、本市のガバメントクラウドネットワークアカウント環境（本番環境）の構築も既に完了している。本市は、当該ネットワークアカウント環境の運用管理補助業務を委託し、本市より委託を受けたガバメントクラウド運用管理補助者（以下「運用管理者」という。）が本市に代わり、本市のガバメントクラウドのクラウド環境の運用管理補助業務を実施するものとする。

（接続回線）

ガバメントクラウド接続サービスは、J-LIS（ソフトバンク株式会社）が提供する第5次LGWANを経由したガバメントクラウドにて接続している。

ASP	事業者名	主な基幹業務システム	クラウドサービス	接続方法	VPC数	ガバメントクラウド移行時期（予定）
①	株式会社TKC	住民記録システムなど	AWS	PrivateLink	未定	R7.5～ R7.9
②	北日本コンピューターサービス株式会社	生活保護システム	AWS	Transit GW	未定	R7.8～ R7.11

（庁内ネットワーク保守事業者）

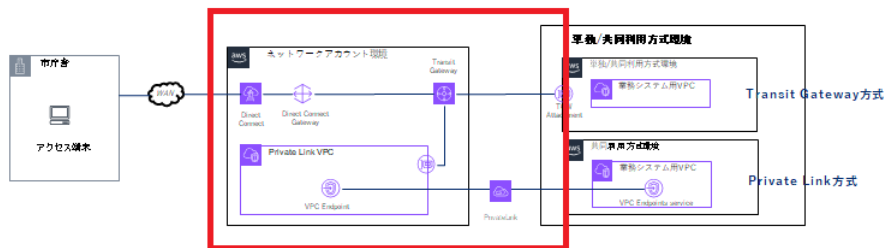
名 称： 富士通 Japan

5. 本業務範囲

本業務委託範囲については、下記構成図の通りとする。なお、図1はあくまで令和7年3月末時点の想定であり、今後、運用管理の状況を鑑み、必要に応じて変更するものとする。※赤枠が業務委託範囲

図1

・ガバメントクラウド サンプルネットワーク構成



6. 業務内容

(1) ガバメントクラウド個別領域におけるネットワーク運用に関すること

①オンプレミスのネットワーク機器の設定

庁内のネットワーク機器の設定変更やバージョンアップ作業を継続的に行うこと。
ただし、本業務の履行にあたり、受託者にて新たにネットワーク機器を設置する場合のみ限ることとする。

②ネットワーク障害対応

受託者が中心となり、ネットワーク障害の切り分けと暫定復旧対応、恒久対応を行うこと。ただし、以下の切り分け、保守、復旧対応、恒久対応については、サービス提供元である下記サービス提供者が実施するものとする。

(ア) AWS クラウドサービス： Amazon

(イ) GCAS システム： デジタル庁

(ウ) LGWAN 接続回線： J-LIS

(エ) 貴市庁内側 LAN 環境：

(オ) 各 ASP ベンダークラウド領域：

③障害・メンテナンス対応

ネットワークアカウント領域に範囲を限定して、AWS Health Dashboard の通知へ対応すること。

④権限管理

ネットワークアカウント領域に範囲を限定して、構築時・運用管理時それぞれにおいて ASP 事業者に必要な権限を IAM により割り当てること。

⑤コスト管理

- ・ネットワークアカウント領域で、複数の ASP 事業者が 1 つのアカウントに混在する場合はタグを用いて事業者ごとにリソースを判別できるようにすること。
- ・ネットワークアカウント領域において、必要に応じて上記タグベースでの閲覧・操作などの権限を付与できること。
- ・ネットワークアカウント領域において、システムごと・ASP 事業者ごと・アカウントごとに月ごとの予算を設定し、予算の 80%を超過した場合にメールでアラートを発報すること。
- ・ネットワークアカウント領域のコストをアカウントごと、ASP 事業者ごとに確認できるようにすること

⑥セキュリティの設定

- ・Security Hub、Guard Duty およびその他セキュリティサービスからアラートが発報された場合は、当市に自動的に通知する仕組みをもち、それぞれのサービスの推奨に従った対応を実施すること。なお、必要に応じて ASP 事業者と連携し、対応すること。ただし、対応内容の詳細については、協議の上決定する。
- ・既存構成のベストプラクティスを提案するツール (Trusted Advisor など) を活用し、定期的に推奨構成を確認、必要に応じて変更すること。
- ・当市からの要望に応じて、セキュリティポリシーに合わせたアラート (Config ルールや CloudWatch によるアラーム) を設定すること。ただし、対応内容の詳細については、協議の上決定する。

- ・デジタル庁から配布されているガバメントクラウド必須適用テンプレートを適用すること。
- ・デジタル庁からテンプレートの変更があった場合は速やかに変更されたテンプレートを適用すること。

⑦定例会議

当市、ASP 事業者、運用管理補助者の 3 者で年 6 回（隔月 1 回）の定例会をもち、発報されたセキュリティアラート・コスト・構成の見直しに関して情報提供を行うこと。なお、定例会の開催方法については、Teams、Zoom 等、オンライン会議での開催も認める。

⑧アラートへの対応

ネットワークアカウント内の監視可能なシステムやサービスについて、CloudWatch や Config からアラートが発報された場合、受託者側で対応が必要な事項について迅速に対応すること。なお、ここで言うサービスとは、ネットワークアカウント内で利用する AWS の各種サービスを指す。

⑨アプリケーションモニタリング

ネットワークアカウント内のシステムやサービスについて CloudWatch、CloudWatch Logs 等を利用して応答時間、エラー率、障害停止時間（率）等をモニタリングできるよう設定すること。

⑩障害、メンテナンス対応

AWS Health Dashboard の通知へ対応すること。ただし、対象範囲はネットワークアカウント領域のみ。

⑪改善

ガバメントクラウド上のインフラ設計（アクセス権限管理含む）、構築、セキュリティ対策、運用、管理、稼働監視、継続的な改善業務を実施すること。

⑫不具合対応

本業務の対象となるインフラの不具合対応を行うこと。

⑬インフラに関するお問い合わせ対応

当市、市内ネットワーク保守ベンダー、通信回線事業者及び ASP からのインフラに関する問合せ対応を行うこと。問い合わせ対応 時間は以下の通りとし、問い合わせ方法はメール又は電話とする。

通常時： 平日 8 時 30 分から 17 時 15 分

緊急時： 24 時間 365 日対応

⑭ガバメントクラウド運用管理ポリシーの作成及び更新

当市と協議の上、当市におけるガバメントクラウド運用管理ポリシーの作成及び更新を実施すること。尚、運用管理ポリシーの作成及び更新については、国や ASP ベンダーの動向を踏まえ、当市と受託者間の協議により方針・内容を決定するものとする。

⑮アカウント管理

ガバメントクラウド個別領域利用権限（アカウント）の管理を行うこと。

⑯環境払い出し

環境払い出しに関する支援を行うこと。

(2) 技術的助言に関すること

- ①当市がデジタル庁の提供するクラウドサービス等を利用し、運用管理するにあたり技術的助言、補助等の業務を行うこと。但し、貴市のガバメントネットワークアカウント個別領域に限定する。
- ②当市がクラウドサービス等を運用管理する際に必要な知識・技術に関する問い合わせ対応を行うこと。但し、貴市のガバメントネットワークアカウント個別領域に限定する。

(3) ガバメントクラウドを利用するための連絡調整に関すること

デジタル庁または CSP に対するガバメントクラウドの利用、運用管理のために必要な連絡等は当市が行う。受託者は、CSP に関する情報提供支援を行うこと。

(4) 運用管理に関すること

- ①当市がガバメントクラウドに接続したのち、ASP は令和 7 年 3 月より環境構築を開始する。これ以降、上記「(1) ガバメントクラウド個別領域におけるネットワーク運用に関すること」に掲げるセキュリティ等に係る運用管理を行うこと。
- ②令和 7 年予算要求時期（おおむね令和 6 年 9 月～10 月）に、令和 7 年度に必要な CSP 利用料（AWS Pricing ガバメントクラウド Calculator を用いる）の積算結果を URL で共有すること。

(5) 業務報告に関すること

- ①受託者は、隔月で本業務の遂行状況等について、以下の各項目に係る報告を行うこと。
 - (ア)ガバメントクラウド運用管理補助領域に係る構成
 - (イ)ガバメントクラウド運用管理補助領域に係る各種サービスの稼働状況、使用量及び料金
 - (ウ)セキュリティ対策状況（不正アクセス等）
 - (エ)問い合わせ対応状況
- ②受託者は、セキュリティ上のインシデントの発生など本業務の遂行に影響を及ぼす事象を発見した場合、直ちに当市に報告を行うこと。
- ③受託者は、前各項にかかわらず、当市が本業務に関する報告を求めた場合、随時、当市が指定する方法により合理的に必要な範囲で報告を行うこと。

7. 前提条件

- ・当市からガバメントクラウドへの接続には、第五次 LGWAN（直接接続方式）を利用している。
- ・当市が利用予定である ASP はマルチベンダとなるが、全て共同利用方式を採用する予定である。

8. 業務条件

- (1) 受託者は、地方公共団体情報システムのガバメントクラウドの利用に関する基準（総務省）、ガバメントクラウド利用概要（デジタル庁）等、ガバメントクラウドに関する最新版のドキュメントの内容に従い、業務を実施すること。
- (2) 本業務の対象とするガバメントクラウド運用管理補助領域のインフラについては、単独利用方式とする。
- (3) 当市から接続するのは東京リージョンのみとし、こちらに ASP の本番環境を構築する。（なお、大阪リージョンには ASP がバックアップを行うものとし、当市からは直接接続しない。）※該当する場合のみ
- (4) 共同利用方式により ASP が管理する領域については、本業務の対象外とする。
- (5) 庁内ネットワーク保守、当市からガバメントクラウドへの通信回線利用契約、ASP による業務アプリケーションの提供、ガバメントクラウド環境の提供は、本業務の対象外とする。
- (6) 本業務の運用体制に、CSP の上級資格保有者（AWS であれば Solution Architect Professional または DevOps Engineer Professional）を含めること。これが困難である場合、上記の上級資格保有者によるチェックや提言が可能な体制を整備すること。

9. 受注者に求める資格等の要件

本業務の受託者については、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）より発出されている「ガバメントクラウド運用管理補助協力企業リスト（令和 6 年 5 月 10 日 地情機第 3529 号）」に記載の企業または関連企業であること。

10. 再委託

受注者が本業務の一部を第三者に再委託（請負その他委託の形式を問わない。以下同じ。）する場合、本市の承諾を得なければならず、本市は当該再委託についてデジタル庁の承諾を得なければならない。再々委託以降の委託関係が生じる場合についても、同様とする。

11. 本契約の終了事由

上記の「2. 履行期間」に記載の期間満了日をもって、本契約は終了する。なお、本契約締結の前提となるガバメントクラウドに関するデジタル庁・CSP 間の契約又はデジタル庁・地方公共団体間の契約が終了した場合は、終了日をもって、本契約も終了する。いずれの場合も、本市は運用管理補助者に対し、終了までの稼働に応じた業務委託料を支払う。

12. 成果物

本業務の成果物として、下記を納品すること。

- (1) 運用管理実施計画書
- (2) 運用管理手順書
- (3) 月次運用管理報告書

1 3. スケジュール

本業務を含むガバメントクラウド移行の全体概要スケジュールは下図の通りを想定しているが、受託者は円滑に本業務を行えるよう、以下のマイルストーンを踏まえ、全工程を通じて無理のないスケジュール及び体制を提案すること。

- ・令和7年3月5日 : 第5次 LGWAN 及びガバメントクラウド接続開始
- ・令和7年5月～9月 : 住民記録システムなど（株式会社TKC）移行開始
- ・令和7年8月～10月 : 生活保護システム（北日本コンピュータサービス株式会社）の移行開始

1 4. 機密保持

本業務の履行に当たっては、本市の情報セキュリティポリシーの規定を遵守し、業務上知り得た情報の持ち出し、目的外利用、第三者への開示及び譲渡等は一切行わないこと。

1 5. 緊急時の対応

業務において緊急に対応すべき問題が発生した場合は、速やかに本市デジタル推進課に報告し、対応を協議すること。

1 6. その他

本仕様書に定めのない事項については、発注者、受託者協議のうえ決定することとし、協議に当たっては、本事項に関連する機関が発出している指針などのドキュメントに基づき検討を行うこと。